

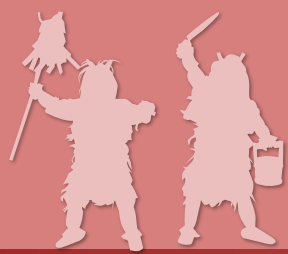
秋田県IR資料

令和5年10月

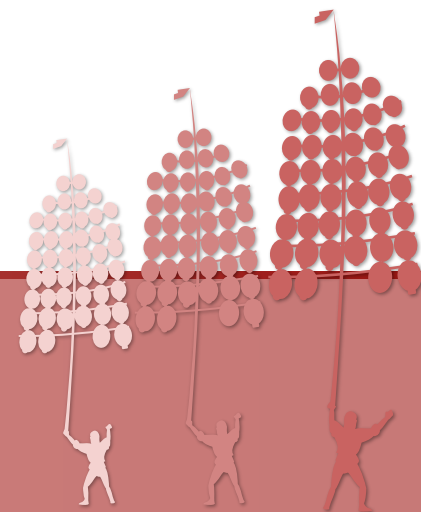




I.	起債運営	・・・	3 P
II.	財政状況	・・・	8 P
III.	県政運営指針と令和5年度当初予算の概要	・・・	16 P



I. 起債運営





- 安定した資金調達を行いつつ、ボラタイルな市場環境に適応し調達コストの低減を図るよう、以下の項目を起債運営の基本方針とします。

資金調達の安定化

- 急激な市場環境変化を見据えた資金調達先の確保
 - 銀行等引受債と「シ団方式」市場公募債による資金調達

市場公募の拡大

- 機動性を活かした「主幹事方式」による公募債の発行
 - 資金調達手法の多様化や調達コストの低減を図るため、市場環境に応じて柔軟に発行するフレックス枠の設定
- 市場公募債の魅力向上
 - 脱炭素化や気候変動適応など、環境課題の解決に必要な資金を調達するグリーンボンドの発行

将来負担の低減

- 交付税措置のある有利な起債を活用し、将来負担の低減に向けた取組を促進
 - 「秋田県債」に対する信認の維持

秋田県債の発行状況



➤ 令和5年度より主幹事方式を導入し、8月に20年定時償還債を発行。11月には初となるグリーンボンド起債を予定

発行実績と発行計画

区分		H30	R元	R2	R3	R4	R5 発行予定額
シ団方式	10年	100	100	100	100	100	100
主幹事方式	5年グリーンボンド						50
	20年 (定時償還)						50
公的資金		128	131	142	178	47	107
銀行等引受債(新発)		599	608	665	675	581	683
総額		827	839	907	953	728	990

※一般会計分

令和5年度の市場公募債発行予定

年限	20年(定時償還)	5年債(グリーンボンド・満期一括)	10年債(満期一括)
起債方式	主幹事方式	主幹事方式	シ団方式
条件決定日	8月9日(水)	11月(予定)	3月(予定)
発行日	8月25日(金)		
発行額(予定額)	50億円	50億円	100億円

※予定であり、今後の市場動向等により変動することがあります

グリーンボンドの発行①



秋田県令和5年度第2回公募公債(グリーンボンド)発行概要

年限	5年(満期一括償還)	各公債の金額	1,000万円
発行額(予定)	50億円	条件決定日	令和5年11月(予定)
主幹事会社	野村證券株式会社(事務) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 みずほ証券株式会社	購入対象	法人投資家向け
適合性評価	第三者機関である株式会社日本格付研究所より、国際資本市場協会(ICMA)等による各種原則・ガイドラインへの適合性について、最上位である「Green1(F)／Blue1(F)」の評価を取得しています。詳細については、本県のホームページに公開しています。		

主な充当予定事業

グリーン適格 プロジェクト分類名	対象プロジェクト例	環境面での便宜
再生可能エネルギー	A) 能代港ふ頭用地造成事業(海洋再生可能エネルギー発電設備の導入拡大) B) 工業団地整備事業(全ての電力を再生可能エネルギーで供給する再生可能エネルギー工業団地を整備)	A) 風力発電の拠点形成に伴う再エネ導入拡大 B) 再エネ使用の活用促進
生物自然資源及び 土地利用に係る 環境持続型管理	C) 林道事業(持続可能な森林経営に向けて、林道、林業専用道の整備)	C) 森林資源の持続的な利用に向けた再造林の推進
気候変動への適応	D) ①河川改修事業、②県単河川改良、③県単河川等環境維持修繕事業(河道の掘削等) E) 通常砂防事業 F) 地すべり対策事業 G) 急傾斜地崩壊対策事業 H) 海岸防災対策事業 I) 治山事業	D) 洪水被害等の軽減 E) 土石流等、土砂災害を防止 F) 地すべり災害を防止 G) 崖崩れによる災害を防止 H) 波浪による侵食被害を抑制 I) 山地災害や地すべりによる被害防止



資金使途の一例



【能代港ふ頭用地造成事業】
洋上風力発電の拠点の形成に
向けた港湾整備



【林道事業】
CO₂を吸収する森林資源の適切な
管理に必要な林道整備



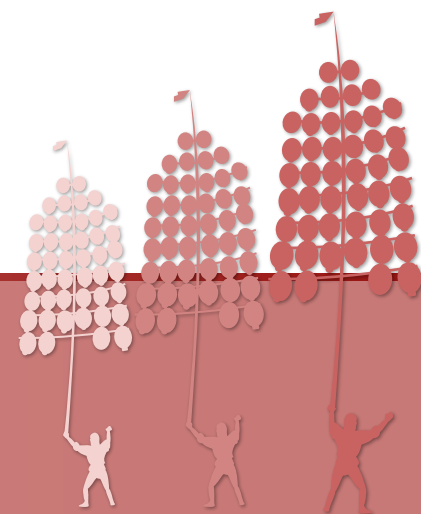
【河川改修事業】
気候変動に伴う洪水被害の
軽減を図る堤防等の整備



【通常砂防事業】
気候変動に伴う土石流被害の
軽減を図る砂防堰堤等の整備



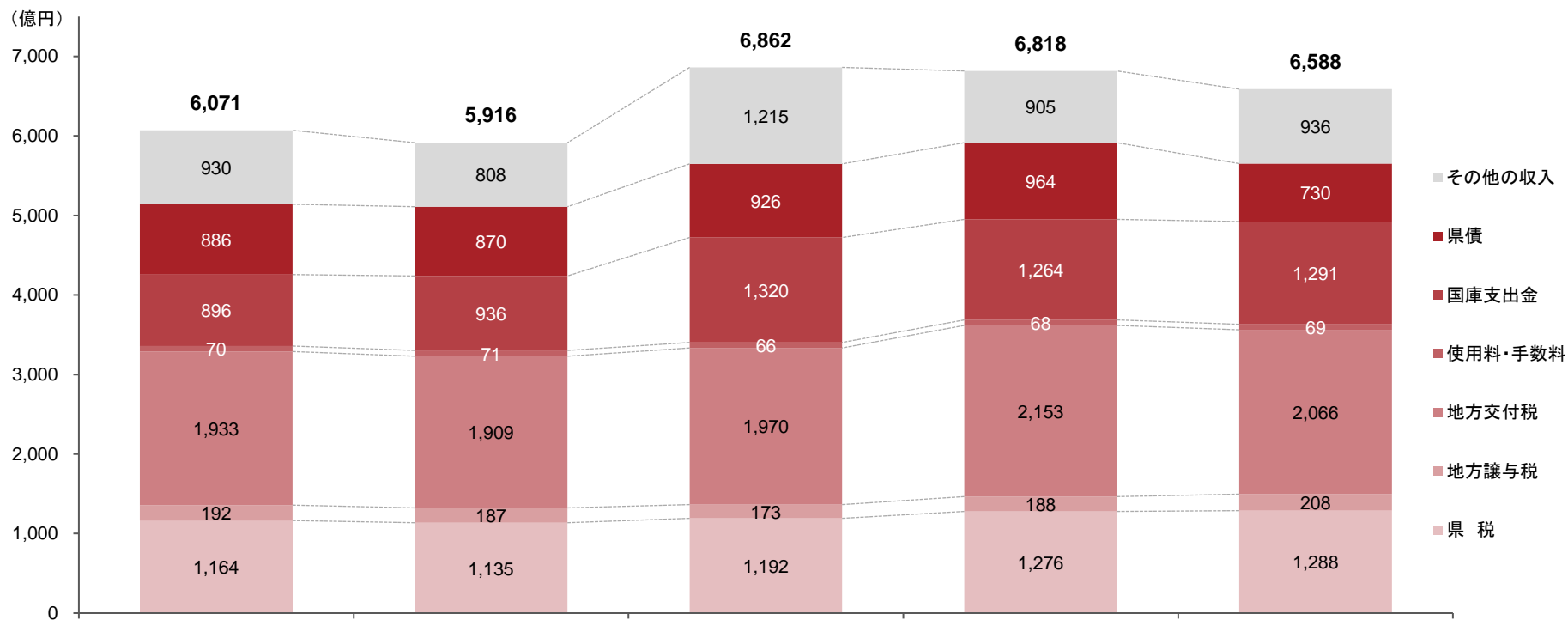
II. 財政狀況



普通会計決算の推移(歳入)



➤ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の交付により、令和2年度は大幅に増となりましたが、以降、減少しています。

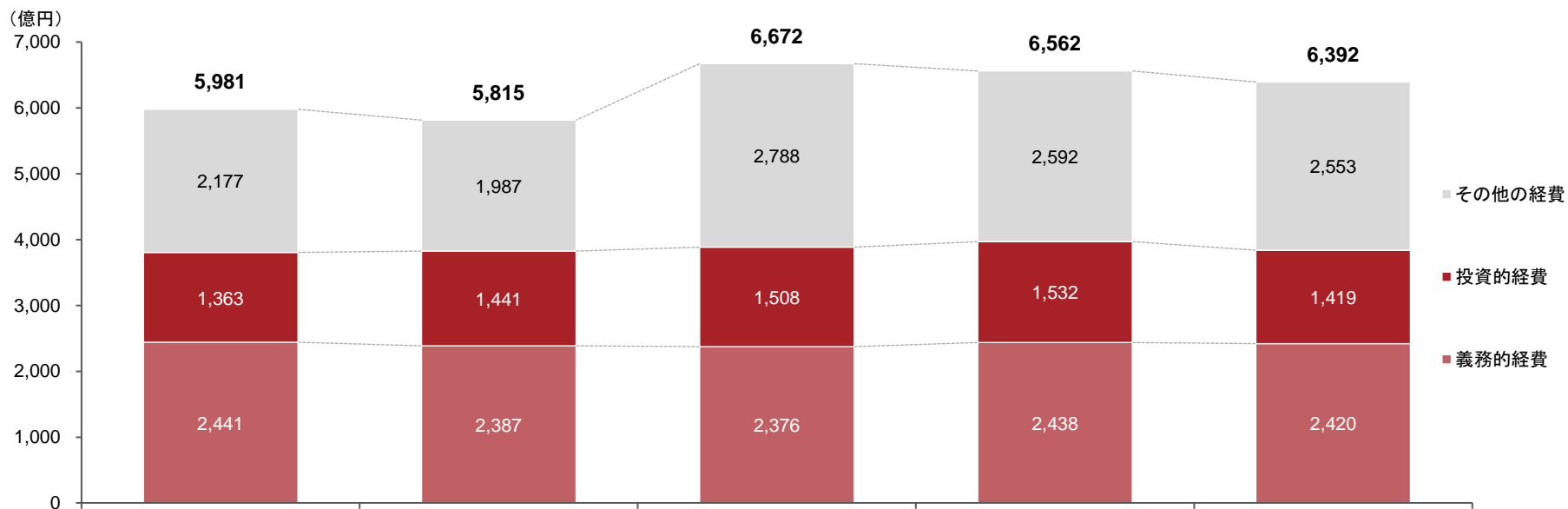


年度	H30	R1	R2	R3	R4
合計	6,071	5,916	6,862	6,818	6,588
うち自主財源	2,160	2,012	2,471	2,246	2,290
うち依存財源	3,911	3,904	4,391	4,572	4,298

普通会計決算の推移(歳出)



▶ 新型コロナウイルス感染症対策の実施により、令和2年度は大幅に増となりましたが、以降、減少しています。

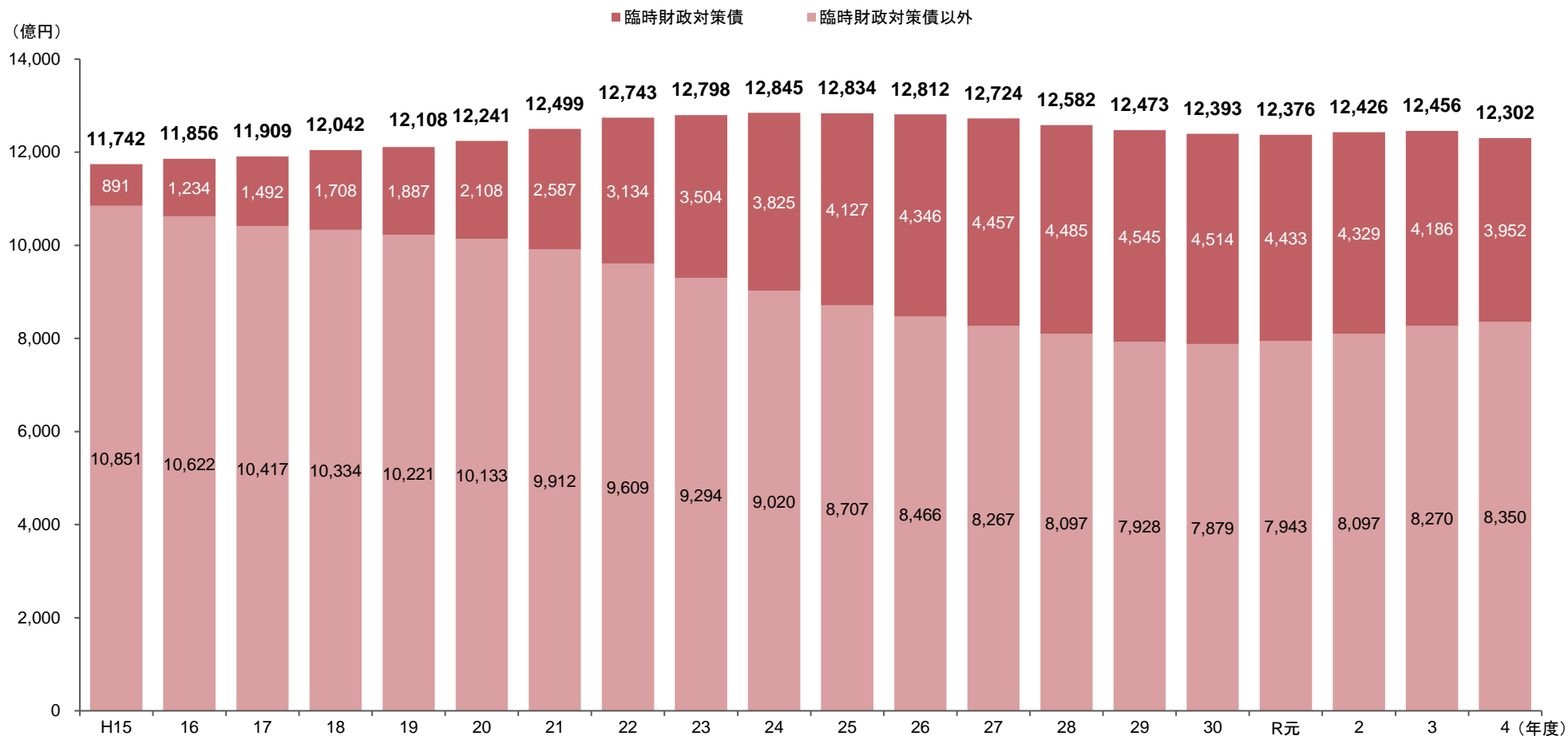


年度	H30	R1	R2	R3	R4
義務的経費	2,441	2,387	2,376	2,438	2,420
人件費	1,356	1,352	1,343	1,336	1,347
公債費	1,019	967	965	1,029	989
投資的経費	1,363	1,441	1,508	1,532	1,419
普通建設事業費	1,215	1,299	1,458	1,500	1,384
その他経費	2,177	1,987	2,788	2,592	2,553
補助費等	1,154	1,142	1,406	1,476	1,568
貸付金等	554	427	853	348	312
合計	5,981	5,815	6,672	6,562	6,392

県債残高の推移



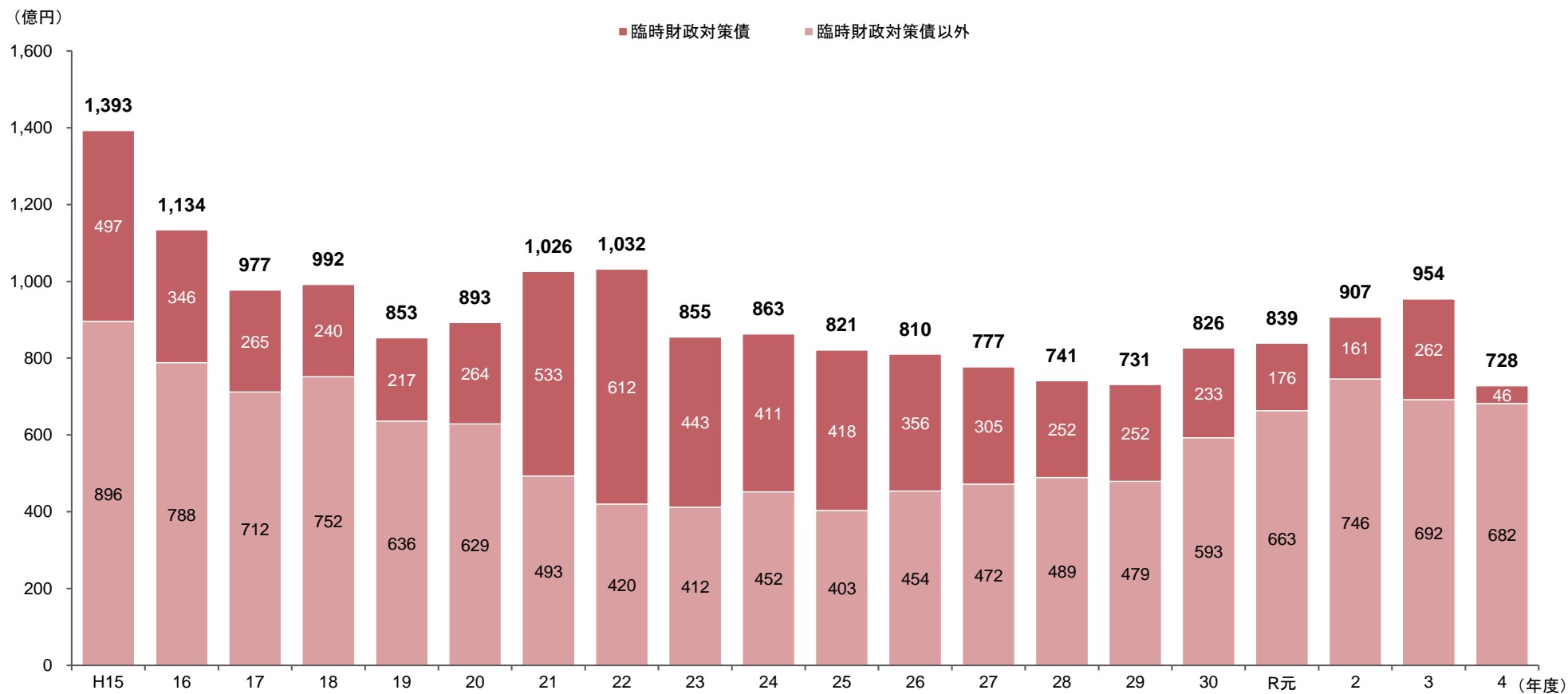
➤ 臨時財政対策債の発行が高水準で続いたこともあり、平成18年度以来1兆2千億円台で推移しています。



県債の発行状況



- 平成29年度に発生した豪雨災害の復旧事業により平成30年度以降増加傾向をたどり、令和2年度以降は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、高水準で推移しています。
- 一方で、臨時財政対策債の大幅な減少により、令和4年度は対前年比で△17.3%の起債額となりました。



健全化判断比率等



- 実質公債費比率は、主に元利償還金にかかる交付税措置額の減少と積極的な早期償還の実施により、前年度比0.4%悪化しています。
- 将来負担比率は、主に交付税措置額の減少により、前年度比14.7%悪化しています。

(単位:%)

健全化判断比率と 資金不足比率		H30	R1	R2	R3	R4	早期健全化比率	財政再生基準
	実質赤字比率	—	—	—	—	—	3.75	5.0
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	8.75	15.0
	実質公債費比率	13.3	13.1	13.8	14.9	15.3	25.0	35.0
	将来負担比率	256.9	260.2	251.7	229.9	244.6	400.0	—
	資金不足比率	—	—	—	—	—		

財政力指数と 経常収支比率		H30	R1	R2	R3	R4
	財政力指数	0.312	0.318	0.322	0.311	0.309
	経常収支比率	93.0	93.7	93.4	86.6	90.4

公営企業会計等の決算状況



		工業用水道			電気事業			下水道事業			港湾事業			宅地造成事業			秋田県立病院機構		
		R3	R4	増減	R3	R4	増減	R3	R4	増減	R3	R4	増減	R3	R4	増減	R3	R4	増減
収益的支出	収入	1,011	1,016	5	4,409	4,587	178	7,795	7,948	153	666	682	16	2,172	1,286	△ 886	10,624	10,616	△ 8
	支出	833	1,125	292	3,482	3,321	△ 161	7,149	7,391	242	407	414	7	97	173	76	10,702	10,783	81
	差	178	△ 109	△ 287	927	1,266	339	646	557	△ 89	259	268	9	2,075	1,113	△ 962	△ 78	△ 167	△ 89
資本的支出	収入	0	0	0	3	21	18	4,192	3,285	△ 907	2,175	2,543	368	45	96	51	1,289	755	△ 534
	支出	411	360	△ 51	2,525	1,907	△ 618	5,159	4,302	△ 857	2,434	2,811	377	750	763	13	2,896	1,789	△ 1,107
	差	△ 411	△ 360	51	△ 2,522	△ 1,886	636	△ 967	△ 1,017	△ 50	△ 259	△ 268	△ 9	△ 705	△ 667	38	△ 1,607	△ 1,034	573

企業会計事業

工業用水道事業

秋田湾、秋田市御所野の2地区、28社に供給

下水道事業

2流域下水道と1特定環境保全公共下水道を運営・管理

電気事業

鎧畑発電所など16発電所を運営・管理

特別会計事業 (公営企業法非適用)

港湾事業

重要港湾3港、地方港湾2港を運営・管理

宅地造成事業

臨海2地区、内陸16地区の工業団地分譲事業

(独)秋田県立病院機構

循環器・脳脊髄センター、リハビリテーション・精神医療センターを運営・管理

新たな公会計制度に基づく財務諸表の開示



貸借対照表

資産		現在保有 している財産	負債		将来世代の 負担
1兆5,286億円(△53億円)			1兆4,068億円(△9億円)		
■ 固定資産			■ 固定負債		
有形固定資産	12,518億	(△284億)	地方債	11,737億	(+5億)
無形固定資産	363億	(0)	退職手当引当金	1,220億	(△19億)
その他の資産	1,943億	(+159億)	その他	98億	(△4億)
■ 流動資産			■ 流動負債		
現金預金	269億	(+63億)	1年内償還予定地方債	908億	(+16億)
その他	193億	(+8億)	その他	104億	(△6億)
純資産		現在までの 世代の負担	純資産		
1,218億円(△44億円)			1,218億円(△44億円)		

行政コスト計算書

純経常行政コスト		経常費用 - 経常収益
4,829億円(+109億円)		
経常費用	5,048億円(+157億円)	資産形成に結びつかない経常的なコスト
■ 業務費用	人件費、物件費等 2,731億 (+36億)	
■ 移転費用	繰出金、補助金等 2,317億 (+121億)	
経常収益	219億円(+48億円)	行政サービスの直接的な対価
■ 使用料及び手数料	68億 (+2億)	
■ その他	151億 (+46億)	
臨時損失	384億円(+321億円)	臨時利益 17億円(+14億円)
純行政コスト	5,196億円(+415億円)	純経常コスト + 臨時損失 - 臨時利益

県民1人あたりの貸借対照表

R2年度		R3年度	
資産	157.9万円	資産	159.8万円
負債	144.9万円	負債	147.0万円
人口 (R3.1.1)	971,604人	人口 (R4.1.1)	956,836人
純資産	13.0万円	純資産	12.7万円

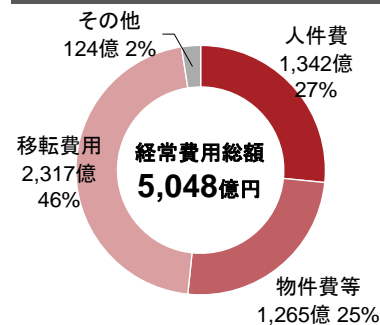
資産: R2年度比△53億円(△3%)
減価償却による資産の減少など

負債: R2年度比△9億円(△1%)
退職手当引当金の減少など

純資産: R2年度比△44億円(△3.5%)

※ 人口は住民基本台帳人口(総務省)である
※ 人口も減少しているため、県民1人あたりの資産・負債は
増え、純資産は減少している

経常費用の内訳



県民1人あたりの行政コスト

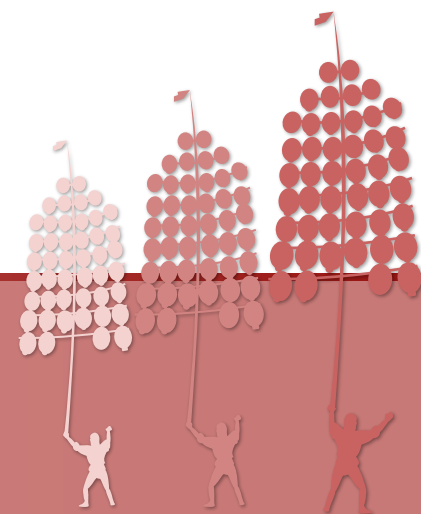
R3年度の県民1人あたりの
行政コストは54.3万円
(前年度比+5.1万円)

純行政コスト
住民基本台帳人口 54.3万円

※ 表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一
致しない場合があります。
※ ()内は前年度比増減額です。



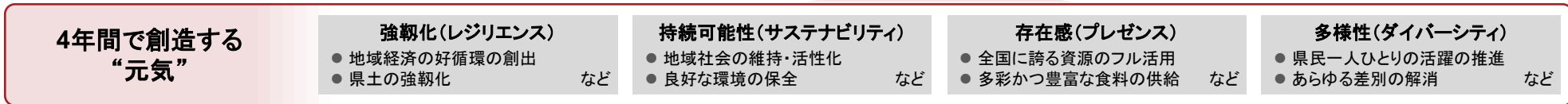
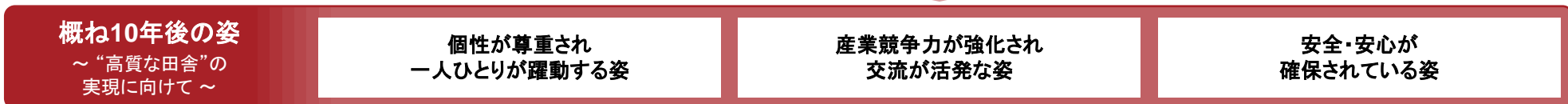
III. 県政運営指針と令和5年度当初予算の概要



新秋田元気創造プランの概要



- 2022(令和4)年度からの4年間の県政運営方針として、「新秋田元気創造プラン」を策定しています。
- 3つの選択・集中プロジェクトのほか、6つの重点戦略と3つの基本政策から構成されています。



本県の優位性と選択・集中プロジェクト



本県の優位性

全国有数の食料供給力

- 食料自給率は全国2位、主食用米の収穫量は全国3位、近年の農業産出額の伸び率は全国トップクラスを誇ります。



「サキホコレ」名称発表イベント



園芸メガ団地

再生可能エネルギーと森林の優位性

- 風力・地熱など多様な再生可能エネルギー源を有しているほか、二酸化炭素を吸収する森林資源が豊富に存在しています。



風の松原風力発電所(能代市)



日本一の面積を誇るスギ人工林

全国トップレベルの教育環境

- 全国学力・学習状況調査において、全国トップレベルを維持しているほか、少人数学級の導入等によるきめ細かく質の高い教育が行われています。

2021年度全国学力・学習状況調査における本県の平均正答率※1

教科	小学校6年生	中学校3年生
国語	71%(+6.3)	68%(+3.4)
算数・数学	72%(+1.8)	60%(+2.8)

※1 ()内の数値は全国平均との差

※2 地方圏:東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、大阪圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)に属する11都府県を除いた36道県

選択・集中プロジェクト

プロジェクト① 賃金水準の向上

全国的に、賃金水準が低い地域ほど社会減(人口流出)が大きくなる傾向があり、秋田県の場合、東京圏との賃金水準格差が社会減の大きな要因の一つと考えられます。

「労働生産性」と「県内就業率」の向上により賃金水準と相関関係にある「1人当たり県民所得」を押し上げることで東京圏等との賃金水準格差の縮小を図り、社会減の抑制につなげます。

このため、まずは産業構造が大きく異なる三大都市圏を除いた地方圏※2の平均との格差の縮小を目指します。

また、特に若者の県内就職の促進が喫緊の課題であることから、新規学卒者の所定内給与額についても目標値を設定します。

	秋田県	東京圏	全国平均
労働生産性(千円)	7,136(全国38位)	9,429	8,615
県内就業率(%)	50.3(全国24位)	54.2	51.9

賃金水準目標値

地方圏平均の87%

現状(2019年)

地方圏平均の95%

目標(2025年)

地方圏平均

目標(2030年)

新規学卒者の所定内給与額

大学卒 地方圏平均の94%
高校卒 全国平均の92%

現状(2020年)

全国平均

目標(2025年)

プロジェクト② カーボンニュートラルへの挑戦

カーボンニュートラル実現に向けた世界的な潮流を大きな追い風と捉え、脱炭素社会に対応した産業の構築や、森林・木材によるCO₂吸収・貯蔵効果の強化、日常生活等に伴う温室効果ガスの排出の削減に取り組みます。

プロジェクト③ デジタル化の推進

全ての県民がデジタル化の恩恵を享受できるよう、デジタル社会を支える人材の育成と共に、日常生活に密接に関わる分野や各産業、行政のデジタル化に取り組みます。

重点戦略と基本政策



重点戦略

戦略1 産業・雇用戦略

- 社会ニーズを的確に捉え、成長が見込まれる産業分野への参入や新たな価値の創造に果敢に挑戦する県内企業を後押しし、本県産業の持続的発展と魅力ある雇用の場の創出を図ります。

【成果指標】

風力発電設備の導入量(累積)

現状値(2020) **648,549kW** → 目標値(2025) **904,489kW**



戦略2 農林水産戦略

- 食料供給県として、農業や水産業の生産力・収益力の維持・増大を図るとともに、森林の多面的機能の発揮と資源の循環利用の両立による林業・木材産業の成長産業化や、農山漁村の活性化を図ります。

【成果指標】

農業産出額

現状値(2020) **1,898億円** → 目標値(2025) **2,000億円**



戦略3 観光・交流戦略

- 価値観の変化と地方への関心の高まりを好機と捉え、食や文化、スポーツをはじめとする多様な分野と観光との連携・融合により、交流人口の更なる拡大を図ります。

【成果指標】

観光地点等入込客数(延べ人数)

現状値(2020) **18,360千人** → 目標値(2025) **38,000千人**



戦略4 未来創造・地域社会戦略

- 社会減と自然減の抑制に向けた取組を加速するとともに、県民誰もが将来にわたって生き生きと暮らせる地域社会をつくります。

【成果指標】

Aターン就職者数

現状値(2020) **1,120人** → 目標値(2025) **1,400人**



戦略5 健康・医療・福祉戦略

- 県民の生活を支える保健・医療・福祉サービスの充実を図り、全ての人が共に支え合い、健康で心豊かに暮らせる環境づくりを推進します。

3番「健康寿命延伸」酒は適量 タバコは吸うな 塩分控え目に 毎日運動 他人と会話し 大いに笑えばエ

【成果指標】

健康寿命

現状値(2019) **男性72.61年** → 目標値(2025) **男性75.21年**
女性76.00年 → **女性78.75年**



戦略6 教育・人づくり戦略

- 本県教育の基本である「ふるさと教育」を一層推進しながら、心豊かで郷土愛に満ち、高い志と公共の精神を持って未来を力強く切り拓く人づくりに取り組みます。

【成果指標】

高校生の県内就職率

現状値(2020) **72.5%** → 目標値(2025) **80.0%**



基本政策

基本政策1 防災減災・交通基盤

目指す姿

- 強靱な県土の実現と防災力の強化
- 交流を支える交通基盤の強化

【成果指標】

橋梁の耐震化率

現状値(2020) **83.2%** → 目標値(2025) **88.1%**



基本政策2 生活環境

目指す姿

- 犯罪・事故のない地域の実現
- 快適で暮らしやすい生活の実現
- 安らげる生活基盤の創出

【成果指標】

交通事故死者数

現状値(2020) **37人** → 目標値(2025) **27人以下**



基本政策3 自然環境

目指す姿

- 良好な環境の保全
- 豊かな自然の保全

【成果指標】

自然環境学習拠点施設等の利用者数

現状値(2020) **24,326人** → 目標値(2025) **35,000人**



令和5年度一般会計当初予算の概要



予算規模(一般会計)

5,825億4,300万円

(前年度比: △60億9,700万円 △1.0%)

人口減少問題の克服に向けた取組を進めつつ、本県の優位性を更に伸ばし、「魅力醸す秋田」を実現するための施策・事業に予算を集中的に配分した未来指向型の予算としました。

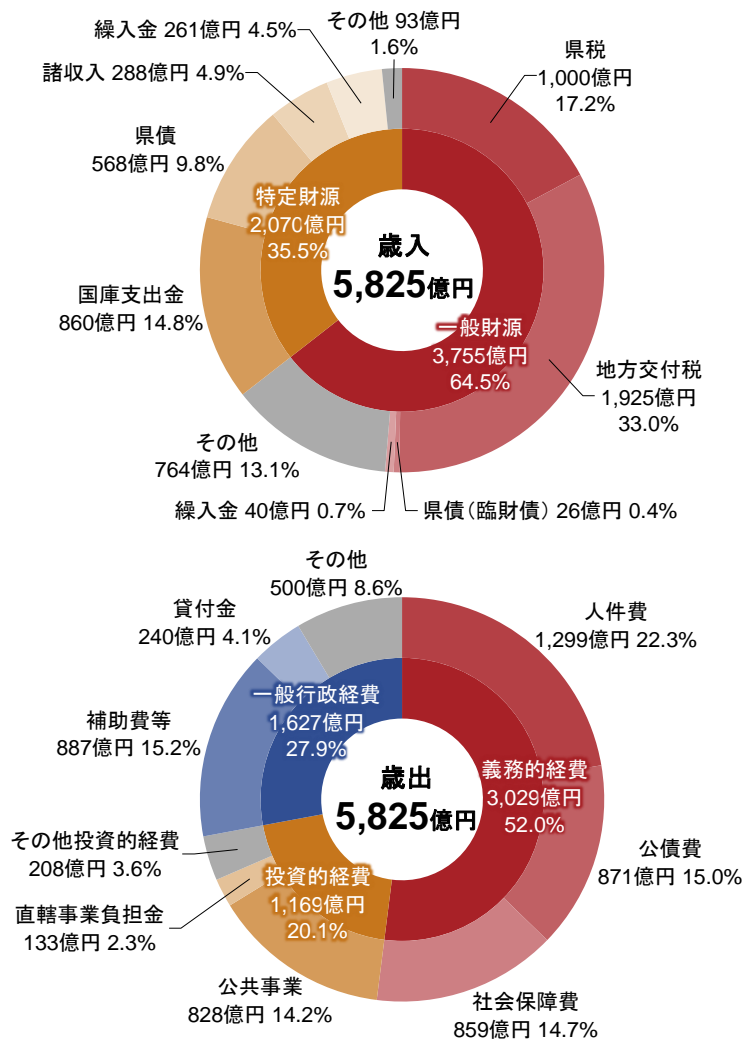
3つの柱の施策を重点的に推進

1. 秋田で暮らす動機付けに向けた取組 168.0億円

- 若年女性の県内定着・回帰
 - 若年女性の希望に即した働く場の確保
 - 若年女性が能力を生かせる魅力ある職場づくり 等
- 魅力的な職場づくり
 - 多様な人材が活躍できる労働環境の整備
 - 人材投資への支援

2. 選択・集中プロジェクト 696.7億円

3. 6つの重点戦略・基本政策 3,848.6億円



令和6年度当初予算編成方針



- 新秋田元気創造プランの更なる加速化を図るための施策・事業について、重点的に推進します。
- なお、健全化判断比率(実質公債費比率・将来負担比率)は全国平均に比して高く、将来的に財政が硬直化する恐れがあることから、次の項目に取り組み、財政の健全性の向上を目指します。

健全化判断比率の上昇抑制に向けた取組

- 地方債の新規発行抑制
 - 公共事業の事業規模見直し
 - 県有施設の廃止・減築・統廃合に向けた検討の推進
- 交付税算入を考慮した起債の「質」の向上
 - 元利償還金に対する交付税措置率の高い事業債を優先的に充当
- 県債の計画的な償還
 - 早期償還の実施による将来の元利償還額低減

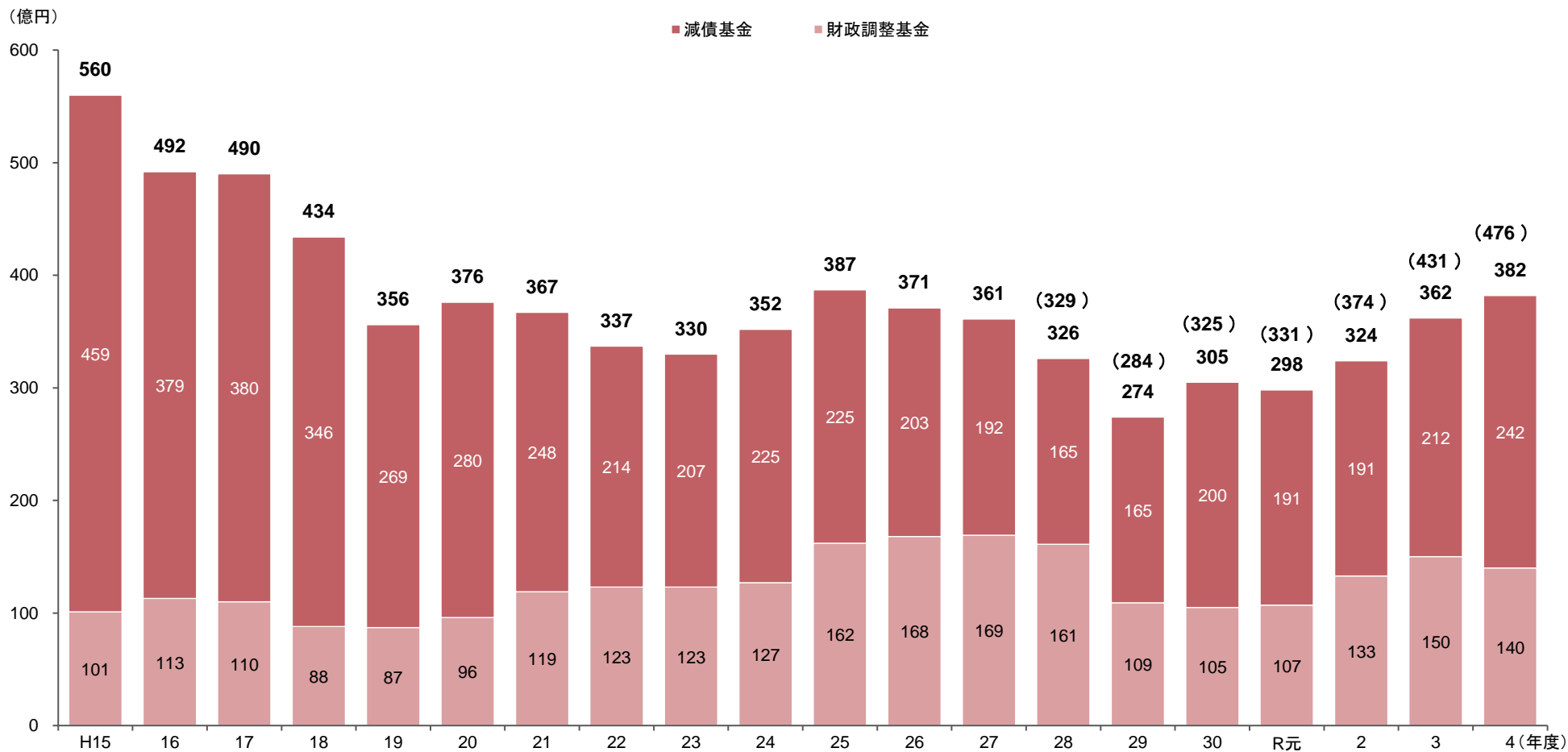
財政2基金(財政調整基金・減債基金)の残高確保

- 2基金合わせて標準財政規模の10%程度(300億円)を目途に残高維持
 - 大規模災害への備え
 - 安定した財政運営の継続

【参考】 財政2基金の年度末残高の状況・推移



- 近年頻発する大規模災害に備え安定した財政運営を継続していけるよう、2基金合わせて標準財政規模の10%程度(300億円)を目途に残高を維持していきます。



※()は市場公募債(満期一括償還)償還積立を含む



秋田県 総務部 財政課

〒010-8570 秋田県秋田市山王四丁目1番1号

TEL:018-860-1101

Email: zaisei@pref.akita.lg.jp